

あすなる

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都港区新橋4-24-3 エムエフ新橋601号 電話 03(6450)1777



シクラメン

花言葉：遠慮がち

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《 設立1986年 》

労働相談は、ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索して下さい。

企業の社会的責任と「言う、言える、聞く」

O K Iグループ行動規範 基本姿勢 ・企業風土

社風改革の浸透が問われた一年！

2013年 O K Iの重大ニュース 《OAK選》



食物栽培工場の実験を O K Iシステムセンターで開始

電機企業が工場の空きスペースを利用し「植物栽培工場」市場に参入する中、沖電気は今年3月、蕨システムセンターで実験を開始した。最初は生産の容易なレタスから始めイチゴなどの果物なども。O K Iシステムセンターの食堂へ提供も検討する予定。

O K Iデータ(約5600人)で 人員削減(約700人)

1992年から続いているO K Iグループの構造改革(人員削減)今年はプリンタ事業会社のO K Iデータで約30億円の費用で行われた。割増退職金などのリストラ費用の累計はグループで約1000億円超に達する。

8年ぶりに 1株あたり3円の配当へ

経営状態は、好調な中国でのA T Mの売上台数が11年3月期比の2.7倍・3,200台。円安による為替差益、賃金抑制などにより14年3月期のO K Iグループ業績は計画(純利益115億円)を上回る150億円の見込み。普通株主への配当も3円(総額 約22億円)が予定されている。非正規を含む従業員への還元が期待されている。(下表の単位は億円)

年度3月期	売上高	営業利益	純利益	配当
2013年実績	4,558	135	136	0円
2014年見込	4,800	240	150	3円
2017年計画	5,600	340	350	5円

A T M生産 超繁忙

メカトロシステム工場(群馬・富岡)では、A T M生産が超繁忙で派遣社員募集が常態化し、4班3交替勤務を4班2交代に変更。労働強化が進行している。

改善しない長時間労働

人員削減の影響もあり、O K Iグループ全体で長時間労働が常態化している。残業時間が過労死認定基準の月80時間を超えたり、年・総労働時間が2700時間を超える社員が出ているなど深刻な状態。うつ病や過労死を発生させない対策が急務だ。

ブラジルA T M市場に参入

中南米におけるA T M(現金自動預け払い機)事業で戦略提携、共同でA T M事業会社を立上げるO K Iの持つ世界トップクラスの紙幣還流型A T Mの開発技術と生産技術、I T A U・イタウグループの持つ強い顧客基盤と保守網を活かし、ブラジルA T M・C D市場でのシェアトップを目指す。(株式の7割を50億円で取得・売上高の目標は400億円)

15年ぶりの P K G製造ライン復活

通信システム工場(埼玉・本庄)では、中国生産からホームゲートウェイのプリント基板を国内製造にし、国内一貫生産になった。若手の沖社員と派遣社員が15年ぶりの生産に当たった。

あすなる(本紙)
300号達成
7月で本紙はみなさんの支援で、300号を発行することができました。ありがとうございます。本紙はみなさまの募金で発行されています。
引き続きのご支援を
よろしく願います。



正規社員の代替 契約社員が急増 O K Iグループで4,107人

(派遣社員は含まない)

2011年 1,857人10.0% 2012年 2,868人14.6% 2013年
4,107人19.0%(グループの全従業員は17,459人)

埼玉労働組合連合会(埼玉連)が毎年実行している自治体との懇談会に参加した。自治体に働く労働者の労働条件や公契約問題、シルバー人材センターの働かせ方などが事前に聞いたアンケートの回答に沿って話された。驚いたことは非正規職員の多さだ。埼玉で人口が一番の自治体では正規人口が8908人、非正規7979人とはほぼ同数になっている。63自治体で正規の平均796人、非正規平均は473人となっており非正規勤務者は増え続けている。賃金では、高卒初任給の平均は146305円と民間大企業より少ない。非正規にいたっては一般事務の平均時給が832円、最低時給の平均は823円で県の地域最賃785円より40円しか上回っていない。10年前の最賃から今年まで107円アップしているのに時給は平均で45円しか上がっていない。通勤手当は人事院の通達で相当する給与を支給することとなっているのに、通達は努力目標、町の内規で払わないことになっているとする自治体もある。6ヶ月の有期契約を繰り返しているのに有給日数も増えず、冠婚葬祭休暇も制度化されていない自治体も多い。自治体に働く労働者の労働条件が地域全体の労働条件の参考になることを考慮するならば、せめて時給は1000円以上に。有期契約を繰り返している仕事は契約期間の延長で労働条件を向上させて欲しいものだ。

事業再建計画 = 財政の健全化 生産性の向上

中期計画 = 営業利益の確保

達成

財政の健全化 有利子負債÷期末の現金及び同等物 (キャッシュフロー)

億円	有利子負債	現金及び同等物	÷	目標	達成予想
10年3月期	1,725	712	2.42		
13年3月期	1,205	359	3.36	10倍以内	

有利子負債:銀行からの借入金など、利子を付けて返済しなければならない負債

生産性の向上 自己資本当期純利益率(ROE)

億円	当期純利益	自己資本	÷	目標	達成予想
10年3月期	-38	410 (414+405)÷2	-9.3%		
13年3月期	136	486 (411+561)÷2	28.0%	4.7%向上 (10年比)	

の自己資本は前期+今期÷2 = 前期と今期の自己資本の平均値とした。

2014年3月期に向けての計画(中期計画)

	計画	通期予想 (10月30日)	達成予想
売上高	5,200億円	4,800億円	
営業利益	220億円	240億円	

(すべて連結
決算計画)

沖電気を考える 〈第71回〉

21年間続いたリストラ 沖電気の今
人員削減、成果主義賃金、事業・資産の売却、...

14年3月期 営業利益240億円 超過達成へ

1992年から始まった沖電気の合理化は2013年1月を目標とした「事業再建計画」14年3月期目途の「中期計画」で当面の実施を終える。ともに、目標を達成すると公表された。

同時に、8年ぶりに3円の普通株主への配当(総額約2億円)も約束された。

92年の沖単独社員数14,967人が13年には3,600人減った。

今、非正規社員を含む全社員の賃上げなど労働条件の改善で利益の還元をすることが、企業の社会的責任と言えます。

日本酒で乾杯

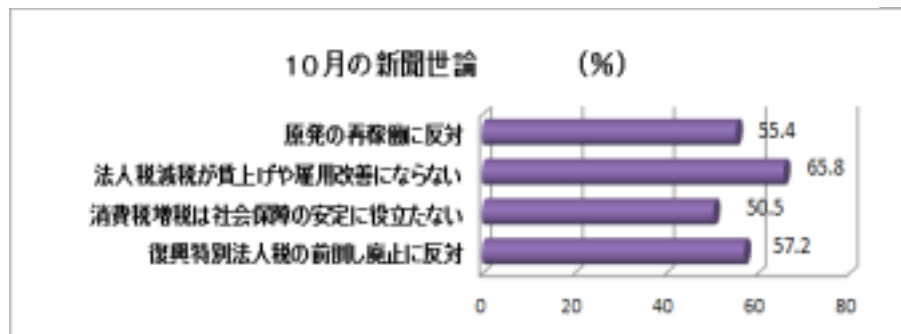


町おこし 条例づくり加熱

新潟県魚沼市も毎朝地元の米「コシヒカリ」を食べるように条例(地方議会の議決などにより自主的に制定する規制のない法規)を施行。

町おこしのためとした、日本酒、焼酎、ワインなど「乾杯条例」など加熱気味で批判も出ています。

- 持論 抗論 ● 政策が国民世論と「ねじれ」
- 10月の読売など新聞大手4社の世論調査(平均)は安倍政権が推進する施策に反対の声が多数だ。安倍政権の暴走が顕著。



生産性を支える

非正規の頑張り!

【メカトロシステム工場 群馬・富岡】

中国向けATMのお札を認識する「認識ユニット」を組み立てる81ライン、2年前に改革のモデルラインとしてスタート。ついに生産性350%を突破しました。部品組立てのロボット導入も次々と行われ、ロボットで生産性が約70%アップしたようです。



ボーナスなしで

さびしい 年末

【派遣社員】

生産性200%アップ達成で昼食をいただきました。250% 300%、350%と生産性を達成する度に慰労の席がもたれてきましたが、契約社員、派遣社員の雇用条件はそのままです。

正社員化の「モデルライン」にもなると思いますが・・・サブライズ人事を期待する声が聞かれます。

時間短縮に期待

【OKIソフトウェア】

春闘闘争時に継続協議になった労働時間に関する事項での協議が始まりました。

目的別休暇の時間単位の取得について

36協定例外業務の年間時間の900時間から800時間への短縮

HOP(裁量労働)における

ついに看板が撤去!

【沖システムセンター・藤】

数か月前から構内のJR前線路沿いの部分で工事が行われています。正門から見て左側にあった可動式看板もついに撤去されました。

数十年前、学生時代に部活動のために放課後週1日、スポーツ施設に通っていました。会社とその看板はその頃から

知っており、当時のことを思い出しました。JR・藤駅周辺も変わっていないように見えて少しずつ変わってきました。当時の大学校舎やスポーツ施設もすでに無く、時代の流れを感じている今日この頃です。

派遣社員から

契約社員への採用へ

【通信システム工場 埼玉・本庄】

HGW(ホームゲートウェイ)職場の派遣社員たちが12月に契約社員に採用されました。10月にEMS職場の12名が契約社員に採用されたことに続く、大人数の採用です。

面接も行われ、健康診断の実施と進んでいます。契約期間が伸び、時給も上がるといふ点でも安定したはたらく方ができることに、他の派遣社員にも波及をさせてほしいものです。

人員削減 最多は

電機・機器

【東京商工リサーチ】

電機・情報ユニオンの調べでは、昨年から電機産業の人員削減計画は約20万人。東京商工リサーチによると、株式上場企業で今年1月以降に希望・早期退職募集をしたのは53社で募集人数は1万752人。2年連続で1万人を上回っている。業種別の最多は電機・機器の12社。